

## 第18期貸借対照表

( 2023年3月31日現在 )

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>【流動資産】</b>	153,582	<b>【流動負債】</b>	143,572
現金及び預金	29,825	短期借入金	50,000
未収入金	42,148	未払費用	56,402
前払費用	5,444	未払金	21,500
未収収益	62,246	預り金	3,268
立替金	525	未払法人税等	950
未収消費税	13,391	賞与引当金	11,451
<b>【固定資産】</b>	204,943	<b>【固定負債】</b>	8,850
有形固定資産	3,013	役員退職慰労引当金	8,850
工具器具備品	3,013		
無形固定資産	184,964	<b>負債合計</b>	152,422
電話加入権	38	(純資産の部)	
ソフトウェア	170,625	<b>【株主資本】</b>	206,103
ソフトウェア仮勘定	14,300	資本金	50,000
投資その他の資産	16,965	資本剰余金	560,548
差入保証金	11,235	資本準備金	60,548
繰延税金資産	5,730	その他資本剰余金	500,000
		利益剰余金	△404,445
		その他利益剰余金	△404,445
		繰越利益剰余金	△404,445
		<b>純資産合計</b>	206,103
<b>資産合計</b>	358,525	<b>負債・純資産合計</b>	358,525

## 第 18 期 損 益 計 算 書

( 自 2022年4月1日 ~ 至 2023年3月31日 )

(単位: 千円)

科 目	金 額	
<b>【営業収益】</b>		843,949
投資一任報酬	3,603	
委託者報酬	259,947	
投資顧問報酬	454	
運用受託報酬	534,343	
業務委託報酬	45,600	
売上総利益		843,949
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		1,013,676
営業損失		169,727
<b>【営業外収益】</b>		9
受取利息	0	
雑収入	8	
<b>【営業外費用】</b>		177
支払利息及び割引料	177	
経常損失		169,895
税引前当期純損失		169,895
法人税等		△41,154
法人税等調整額		△1,295
当期純損失		127,444

## 第 18 期 株主資本等変動計算書

（ 自 2022年4月1日 ～ 至 2023年3月31日 ）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	50,000	60,548	300,000	360,548	△ 277,001	△ 277,001	133,546	133,546
当期変動額								0
新株の発行による増資	100,000	100,000	-	100,000			200,000	200,000
減資	△100,000	△ 100,000	200,000	100,000			0	0
当期純利益					△127,444	△127,444	△127,444	△127,444
当期変動額合計	0	0	200,000	200,000	△127,444	△127,444	72,556	72,556
当期末残高	50,000	60,548	500,000	560,548	△404,445	△404,445	206,103	206,103

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産 …… 定率法を採用しております。  
なお、主な減価償却資産の耐用年数は以下の通りです。  
工具器具備品 3年～20年
- (2)無形固定資産 …… 定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数に関しては、  
社内における利用可能期間である5年を採用しております。

## 2. 引当金の計上基準

### (1)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の計上負担額を計上しております。

### (2)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の計上負担額を計上しております。

### (3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき算出した当期末退職慰労金の支給見積額を計上しております。

## 3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度を適用しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

「運用受託報酬」においては、投資一任契約に基づき、ファンドラップサービスを履行する義務を負っております。取引価格は、契約資産の時価残高及び超過パフォーマンス等により算定されます。当履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に契約者が便益を享受するため、一定期間にわたり収益が認識されます。通常の支払義務について、報酬評価基準日の翌月までに支払いを受けております。

「委託者報酬」においては、各ファンド約款に基づき、管理・運用するサービスを行う履行義務を負っております。取引価格は、各ファンドの日々の純資産額により算定されます。当履行義務は、当社が日々の役務の提供により、投資家が便益を享受するため、一定期間にわたり収益が認識されます。通常の支払期限について、各ファンドの計算期末に支払いを受けております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,514 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	42,148 千円
短期金銭債務	53,710 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引	13,524 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の種類及びその総数	
普通株式	7,245 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位:千円)
税務上の繰越欠損金	106,022
賞与引当金	3,961
未払費用	581
未払退職慰労引当金	3,061
未払役員退職金	3,631
その他	648
繰延税金資産小計	117,906
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当金	△106,022
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△6,154
評価性引当額小計	△112,176
繰延税金資産	5,730

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い銀行預金等に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差引
現金及び預金	29,825	29,825	-
未収入金	42,148	42,148	-
差入保証金	11,235	9,582	△1,653
預り金	3,268	3,268	-

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金

差入保証金の時価は、将来返還される金額を見積もりその期間に応じた国債利回りで割り引いて算定しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1)親会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	被所有 直接69.06%	持株会社	手形借入(注1)	50,000	短期借入金	50,000
				借入に対する支払利息(注2)	177	支払利息	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社からの借入は

当社の経営会議にて承認がなされた後、子会社管理細則に係る申請書に基づき、約束手形による借入がなされております。

(注2) 借入に伴う利息計算は市場金利を勘案して合理的に算出しております。

(2)兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
親会社の子会社	東海東京証券株式会社	なし	販売会社	業務委託報酬(注1)	45,600	未収収益	4,180

(単位:千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社の 子会社	東海東京ウェル ス・コンサルティング 株式会社	被所有 直接30.94%	持株会社	第三者 割当増資 (注3)	200,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託報酬については、当社が委託業務に要する費用等を勘案して取引条件を提示し、東海東京証券株式会社との交渉により、決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 東海東京ウェルス・コンサルティング株式会社に対する第三者割当増資は当社が行った増資を1株89,286円で引き受けたものです。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	28,447円 62銭
2. 1株当たり当期純損失	17,590円 69銭